

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社早稲田アカデミー
【英訳名】	WASEDA ACADEMY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古田 信也
【本店の所在の場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河野 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河野 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,220,383	16,244,805	20,685,404
経常利益 (千円)	780,996	712,777	1,074,654
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	496,990	474,869	679,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	524,439	638,048	740,961
純資産額 (千円)	6,824,038	7,428,523	7,040,560
総資産額 (千円)	13,268,491	15,256,977	12,576,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.63	56.97	81.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	48.7	56.0

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.11	28.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、株式会社集学舎及び有限会社クオード・エンタープライズの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、不安定な国際情勢の影響による先行きへの不透明感はあるものの、堅調な企業収益や設備投資の持ち直しを背景に、雇用・所得環境は改善傾向が続き、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

教育業界におきましては、小学校における英語教科化、高大接続改革の推進と大学入試制度の変更、教育分野におけるICT活用等、経営環境が大きく変化する中で、新たなサービスの創出や市場開拓に向けての様々な取り組みが活発に行われております。

このような環境下、当社グループにおきましては、“人材の採用と育成”“顧客サービスの品質向上”“業務効率改善”を既存事業強化のための重点課題と位置づけ、取り組んでまいりました。また、グループ各社とも中期経営計画に掲げる年度目標の達成に向けて注力するとともに、当社各本部が中心となり、グループ内でのシナジーを高めるための施策に取り組んでまいりました。

業容拡大に向けては、新入生集客の強化を図るために、進学イベントの開催や保護者向け情報サービスの充実、ホームページのリニューアル・広告宣伝媒体の見直し等に取り組むとともに、収益に大きく寄与する夏期・冬期の講習会及び合宿の受講生獲得に注力いたしました。

当社におきましては、8月に本稼働を開始した統合型基幹システム（愛称：WICS）により、教材デリバリー（ご家庭への教材配送）及び在庫管理のアウトソーシング、校舎受付でのキャッシュレス化、管理業務のペーパーレス化が実現でき、顧客サービスの向上と業務効率の改善を図ることができました。

また、平成29年11月14日付で、千葉県内房エリアにおいて、「QUARD（クオード）」のブランド名で進学塾を展開する株式会社集学舎並びに同社に校舎物件を賃貸する有限会社クオード・エンタープライズの子会社化を決議（平成30年1月4日付で決済完了）いたしました。県立千葉高校を始めとする難関校への高い合格実績を有する株式会社集学舎が当社グループに加わることで、今後、難関都県立高校合格のための指導システムの一層の強化と、千葉県におけるドミナント展開の加速が図れるものと考えております。

連結子会社2社（株式会社野田学園、株式会社水戸アカデミー）におきましても、顧客ニーズに適ったきめ細かい指導を徹底するとともに、難関校への合格実績伸長に向けて、グループ間のシナジーを活かした講座設定や講師研修の強化に取り組みました。また、業務の効率化と統制レベルの向上を図るため、業務管理のシステム化及び体制整備に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,244百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益709百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益712百万円（前年同期比8.7%減）、再開発等に伴う校舎移転補償金83百万円を特別利益に、軽井沢研修施設売却意思決定に伴う減損損失30百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益474百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（教育関連事業）

当事業におきましては、今期の注力課題である「指導成果（学習意欲と学力向上）と顧客満足度による他社との差別化」を推進するため、講師研修の強化やコース仕様・カリキュラムの見直しによる指導品質の向上に努めてまいりました。また、進学塾としてのブランド力強化に直結する難関校への合格実績伸長に向けて、難関志望校対策講座の拡充に取り組みました。

収益の基礎となる塾生数につきましては、昨年春の入試における合格実績の伸長、新たな顧客層開拓に向けた広告宣伝活動の成果等により、引き続き、新規問い合わせ者数の増加傾向が続いており、新入生獲得に向けての取り組みに注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、小学部16,936人（前年同期比12.2%増）、中学部14,458人（前年同期比2.0%増）、高校部3,280人（前年同期比1.5%増）、合計では34,674人（前年同期比6.7%増）となり、期首計画を1.4%上回って好調に推移しました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は16,203百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益2,835百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

（不動産賃貸）

当事業につきましては、売上高は87百万円（前年同期比1.2%増）と前年同期とほぼ同水準で推移いたしました。内装・付属設備の修繕費が増加したこと等により、セグメント利益12百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、15,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,680百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産2,197百万円、固定資産483百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金760百万円、営業未収入金1,360百万円等であります。また、固定資産の増加の内訳は、無形固定資産449百万円、投資その他の資産115百万円の増加と、有形固定資産81百万円の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、7,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,292百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債2,198百万円、固定負債94百万円の増加であります。流動負債の増加の内訳は、短期借入金1,200百万円、前受金817百万円等であります。また、固定負債の増加の内訳は、退職給付に係る負債37百万円、資産除去債務40百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、7,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ、387百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益474百万円、配当金の支払250百万円と、その他の包括利益累計額163百万円の増加等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から48.7%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）主要な設備

当第3四半期連結累計期間における、主要な設備の著しい変動は以下のとおりであります。

平成29年7月25日開催の取締役会において、当社保有の「軽井沢アカデミーヒルズ（福利厚生及び研修用施設）」の土地・建物の売却意思決定をし、平成29年10月に売却いたしました。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 （千円）	売却年月
株式会社早稲田アカデミー	軽井沢アカデミーヒルズ （長野県北佐久郡軽井沢町）	教育関連事業 全社	教室及び宿泊施設（土地及び建物並びに附属設備）	231,190	平成29年10月

（注）1．上記帳簿価額は平成29年3月31日現在の帳簿価額であります。

2．上記の土地、建物の売却金額は200,000千円であります。

3．上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた主要な設備計画について、変更したものは次のとおりであります。

平成30年春に新校2校を開校する予定でありましたが、出校計画の見直しにより、1校の開校とすることになりました。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末の計画に基づき、以下のとおり主要な設備の新設が完了いたしました。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開校(完了)年月
株式会社早稲田アカデミー	本社 (東京都豊島区)	教育関連事業	次期基幹システム(ソフトウェアの設計・開発等)	平成29年8月
株式会社早稲田アカデミー	蒲田校 (東京都大田区)	教育関連事業	教室(保証金及び建物並びに附属設備)	平成30年3月(注)

(注)「開校(完了)年月」は営業開始(開校)年月を記載しており、新設工事につきましては、平成29年12月に完了しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。又、最終的には株式の大量買付行為に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大量買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性をもたらすなど、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な時間や情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような行為に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大量買付者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、前記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社が行ってきた以下の施策を引き続き実施してまいります。

イ. 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和51年に「早稲田大学院生塾」として発足して以来、教育理念として「本気でやる子を育てる」、経営理念として「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」を一貫して掲げ、自分たちの力で日本一の学習塾になろうとの目標のもと、学習塾としての原点を見失うことなく、「成績向上と志望校合格」という生徒・保護者の期待とニーズに応えることを最優先に、質の高い授業の提供に努めております。

そして、当社の企業価値は、教育理念、経営理念、従業員と経営陣の信頼関係に基礎をおく組織力、組織力を生み出す企業文化、多くの利害関係者との間の信頼関係、その他の有形無形の財産に源泉を有するものであります。

当社が、かかる教育理念・経営理念に基づいて、顧客や従業員への貢献を実現すれば、自ずとコーポレートビジョンが実現され、業績向上を通じて、広い意味で社会への貢献を実現できるとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくことができるものと考えております。

ロ. 企業価値向上への取組み

当社のコア事業は進学塾経営であり、その事業運営においては、単に志望校に合格することだけを目的とするのではなく、受験勉強を通じて、「自らの力で考え、困難を乗り越えていける子供を育てる」ことを基本方針としてまいりました。

当社としては、このような基本方針のもと、当社の企業価値を向上させるため、学習塾事業に関する経営戦略を策定し、それを推進しております。更に、経営組織として磐石な収益基盤を確立し、企業価値の最大化を目指していくために、学習塾事業で獲得したノウハウや教育コンテンツ等を活用した新たな事業領域の開拓に、積極的に取り組んでまいります。

八．コーポレート・ガバナンスについて

当社は、時代のニーズと経営環境の変化に迅速に対応することができ、かつ健全で効率的な経営組織の構築を目指しております。同時に、経営の透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と、正確でタイムリーな情報開示を行い得る体制作りを目指していきたくと考えております。

これまで当社は、この方針に基づき、ガバナンスが有効に機能する体制作りにも努めてまいりましたが、今後も、株主の皆様、顧客の皆様（生徒・卒業生及びその保護者）、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を一層高めるべく、法令・ルールの遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

二．業績に応じた株主の皆様に対する利益還元

当社は多数のステークホルダーの皆様にご支持いただくことが当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくための重要な要素であると考えております。中でも株主の皆様への利益還元を強化していくことは重要な経営課題のひとつと認識し、今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を更に強化するべく経営努力を継続してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、定時株主総会において株主の皆様からご承認をいただき、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）を定めております。

本プランは、大量買付者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付者との交渉の機会を確保することを目的としております。そして、大量買付者が本プランにおいて定められる手続に従うことなく大量買付行為を行う場合や、大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行う場合であっても、当社取締役会が当該大量買付行為の内容を検討し、大量買付者との協議、交渉等を行った結果、その買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する大量買付行為であると認められる場合に、当社取締役会によって対抗措置が講じられる可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

本プランの対象となる当社株式の大量買付行為とは、買付け等の結果、a.当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計又はb.当社の株券等の公開買付者が所有し又は所有することとなる当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが20%以上となる者（当該買付け等の前にa.又はb.のいずれかが20%以上である者を含む。）による買付け等又は買付け等の提案としております。

本プランにおける対抗措置は、原則として、株主の皆様に対し、大量買付者及びその関係者による権利行使が認められないとの行使条件並びに当社が当該大量買付者及びその関係者以外の者から当社株式と引換に新株予約権を取得する旨の取得条項等を付すことが予定される新株予約権の無償割当てを実施するものとなっております。

本プランにおいては、対抗措置の発動又は不発動について取締役会の恣意的判断を排除するため、当社取締役会が、取締役会から独立した組織である「独立委員会」の判断を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動を決定することとしております。又、独立委員会が対抗措置の発動に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨を勧告した場合、又は独立委員会への諮問後であっても、当社取締役会が株主総会の開催に要する時間的余裕等の諸般の事情を勘案した上で、善管注意義務に照らして、株主の皆様の意思を確認することが適切であると判断した場合には、株主の皆様の意思を確認するための株主総会を招集し、大量買付者に対して対抗措置を発動するか否かの判断を、株主の皆様に行っていただきます。

なお、本プランの有効期間は平成30年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとされており、ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

前記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについての取締役会の判断及びその理由

前記 に記載の取組みは、当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、前記 の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、又、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

又、前記 に記載の取組みは、当社株式に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、又、当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

更に、本プランは、

- ・買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ・株主意思を重視していること
- ・独立性の高い社外者（独立委員会）の判断を重視していること
- ・合理的な客観的要件が設定されていること
- ・独立した地位にある専門家の助言を取得できること
- ・デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

等の理由から、前記 に記載の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、又、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,334,976	8,334,976	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	8,334,976	8,334,976	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 ~ 平成29年12月31日	-	8,334,976	-	968,749	-	917,698

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,332,500	83,325	同上
単元未満株式	普通株式 2,376	-	-
発行済株式総数	8,334,976	-	-
総株主の議決権	-	83,325	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自社保有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 早稲田アカデミー	東京都豊島区池袋 二丁目53番7号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,737	3,026,364
営業未収入金	1,131,795	2,492,652
商品及び製品	51,911	167,957
原材料及び貯蔵品	19,762	47,146
前払費用	413,807	361,821
繰延税金資産	227,568	117,353
その他	28,199	118,981
貸倒引当金	16,371	12,451
流動資産合計	4,122,410	6,319,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,025,133	6,047,311
減価償却累計額	3,587,082	3,617,729
建物及び構築物(純額)	2,438,051	2,429,582
土地	1,667,661	1,496,377
リース資産	774,717	958,868
減価償却累計額	368,921	488,011
リース資産(純額)	405,796	470,857
建設仮勘定	13,473	54,973
その他	767,849	784,867
減価償却累計額	630,742	655,706
その他(純額)	137,106	129,160
有形固定資産合計	4,662,088	4,580,950
無形固定資産		
ソフトウェア	98,120	714,167
ソフトウェア仮勘定	187,060	41,108
のれん	79,407	69,043
その他	102,327	91,887
無形固定資産合計	466,916	916,207
投資その他の資産		
投資有価証券	830,813	940,275
繰延税金資産	290,363	255,313
差入保証金	2,135,789	2,183,869
その他	82,931	75,783
貸倒引当金	15,198	15,248
投資その他の資産合計	3,324,699	3,439,992
固定資産合計	8,453,704	8,937,151
資産合計	12,576,115	15,256,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,072	459,284
短期借入金	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	98,000	67,000
未払金	407,632	618,417
未払費用	727,017	866,215
リース債務	161,197	178,325
未払法人税等	395,246	88,047
未払消費税等	129,045	152,612
前受金	574,588	1,392,541
賞与引当金	482,522	247,843
その他	44,836	153,470
流動負債合計	3,225,158	5,423,760
固定負債		
長期借入金	18,000	-
リース債務	289,138	323,743
退職給付に係る負債	885,323	922,481
資産除去債務	1,084,133	1,124,220
その他	33,799	34,247
固定負債合計	2,310,395	2,404,692
負債合計	5,535,554	7,828,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	5,024,185	5,249,009
自己株式	102	143
株主資本合計	6,910,530	7,135,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,663	343,987
退職給付に係る調整累計額	68,633	50,778
その他の包括利益累計額合計	130,029	293,209
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,040,560	7,428,523
負債純資産合計	12,576,115	15,256,977

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,220,383	16,244,805
売上原価	11,149,823	11,752,378
売上総利益	4,070,560	4,492,427
販売費及び一般管理費	3,296,172	3,782,899
営業利益	774,388	709,527
営業外収益		
受取利息	3,032	3,131
受取配当金	19,753	20,448
広告掲載料	10,000	10,000
その他	8,756	10,650
営業外収益合計	41,541	44,230
営業外費用		
支払利息	10,629	8,825
固定資産除却損	17,330	32,079
その他	6,973	75
営業外費用合計	34,934	40,980
経常利益	780,996	712,777
特別利益		
移転補償金	-	83,263
特別利益合計	-	83,263
特別損失		
減損損失	11,275	30,645
特別損失合計	11,275	30,645
税金等調整前四半期純利益	769,720	765,395
法人税、住民税及び事業税	239,792	215,860
法人税等調整額	32,937	74,665
法人税等合計	272,729	290,525
四半期純利益	496,990	474,869
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,990	474,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,399	145,324
退職給付に係る調整額	18,049	17,855
その他の包括利益合計	27,449	163,179
四半期包括利益	524,439	638,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,439	638,048
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前連結会計年度は1行)と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	1,600,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	-	1,200,000
差引額	1,600,000	1,900,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	452,578千円	476,601千円
のれんの償却額	8,666	10,364

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	166,696	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	83,348	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	166,696	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	83,348	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	15,177,668	42,715	15,220,383	-	15,220,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	43,700	43,700	43,700	-
計	15,177,668	86,415	15,264,083	43,700	15,220,383
セグメント利益	2,525,763	16,240	2,542,003	1,767,614	774,388

(注)1.セグメント利益の調整額 1,767,614千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	16,203,476	41,329	16,244,805	-	16,244,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	46,150	46,150	46,150	-
計	16,203,476	87,480	16,290,956	46,150	16,244,805
セグメント利益	2,835,040	12,801	2,847,842	2,138,314	709,527

(注)1.セグメント利益の調整額 2,138,314千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円63銭	56円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	496,990	474,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	496,990	474,869
普通株式の期中平均株式数(株)	8,334,843	8,334,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、株式会社集学舎及び有限会社クオード・エンタープライズの全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年1月4日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社集学舎
事業の内容 学習塾の運営

被取得企業の名称 有限会社クオード・エンタープライズ
事業の内容 不動産賃貸業(主に株式会社集学舎が使用する校舎物件の保有・管理)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社集学舎は、「QUARD(クオード)」のブランド名で、小学生~高校生を対象に進学指導を行う学習塾を運営しており、県立千葉高校をはじめとする千葉県内・東京都内の難関校への高い合格実績により、千葉県内房エリアで圧倒的なブランド力を有しております。

当社グループは、平成29年6月に発表した中期経営計画(平成30年3月期~平成32年3月期)において、都県立高校受験市場への本格参入を定めております。株式会社集学舎の子会社化により、同社が持つ“地域に根差した教育ノウハウ”の共有、難関都県立高校合格のための指導システム強化及び合格実績伸長を加速させるとともに、当社グループが校舎展開していない千葉県内房エリアにおいて、新たな市場開拓の早期実現と当社既存校との連携により、千葉県内でのドミナント強化を推進できるものと期待し、決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,468,500千円
取得原価		1,468,500

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等	91,400千円
---------------------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83,348千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社早稲田アカデミー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。